

経営分野

エネルギーの安定的かつ安全な供給、継続的な企業価値の向上をめざし、事業基盤の強化を図るとともに、経営の健全性・透明性の確保に努めていきます。

広島ガスグループの「2050年カーボンニュートラル」への取り組み ～脱炭素社会の実現に貢献する事業展開への挑戦～

広島ガスグループは、これまでにESG関連事業(環境および社会貢献の取り組み)を進めてきました。

今後も、LPガス部門とも連携を取りながら、さらなる取り組み領域の拡大をめざし、「脱炭素社会の実現」に貢献する事業を積極的に展開していくことで、グループ一丸となってSDGsの達成、さらにその先の、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献できるよう、取り組んでまいります。

世界 2016年11月 パリ協定発効

【目 標】世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2℃未満に抑える(先進国・開発国を含む国・地域が参加)

日本 【長期目標】2050年度において温室効果ガス排出量を実質ゼロ(2020年10月発表)

【中期目標】2030年度において2013年度比で46%の温室効果ガスを削減(2021年5月発表)

当社

- ・「徹底した天然ガスシフト・天然ガスの高度利用」により、2050年を見据えて「累積CO₂の低減」に邁進します。
- ・「脱炭素社会の実現に貢献する事業展開」への挑戦を通じて、地域社会と共に発展する企業グループをめざします。

(参考) ガスのカーボンニュートラル化に向けたガス業界のシナリオ

ガスのカーボンニュートラル化に向けたシナリオ

温室効果ガス
排出量

トランジション期における取り組み

① 徹底した天然ガスシフト・天然ガスの高度利用(お客さま先での取り組み)

石油・石炭からの燃料転換、コージェネレーションや燃料電池等の普及拡大、機器の高効率化等、お客さま先での取り組みにより徹底した天然ガスシフト・天然ガスの高度利用を進める。

② ガス自体の脱炭素化(供給側取り組み)

脱炭素社会の実現に向け、メタネーションや水素利用等、供給側のイノベーションにより、ガス自体の脱炭素化を進める。

③ CCU/CCSや海外貢献等の取り組み

CCU/CCSに関する技術開発とその活用や、国内で開発した革新的なガス機器やエンジニアリング力の海外展開等による世界のCO₂削減への貢献、カーボンニュートラルLNGの活用等に取り組む。

脱炭素社会

ガスのカーボン
ニュートラル化

現在

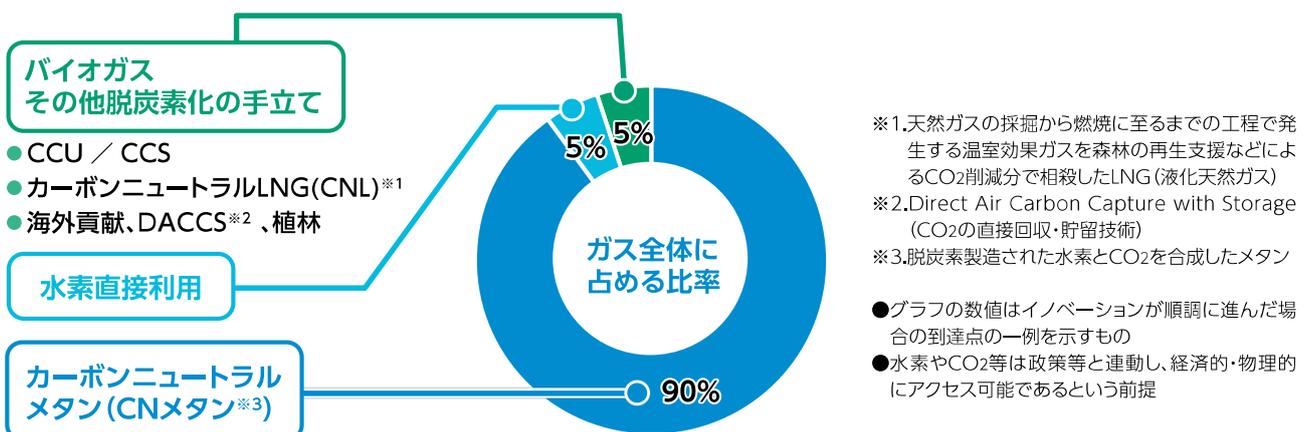
2030年

2050年

国の方向性

資料：(一社)日本ガス協会「カーボンニュートラルチャレンジ2050 アクションプラン」

(参考) 2050年ガスのカーボンニュートラル化の実現に向けた姿



徹底した天然ガスシフト・天然ガスの高度利用

天然ガス転換の推進

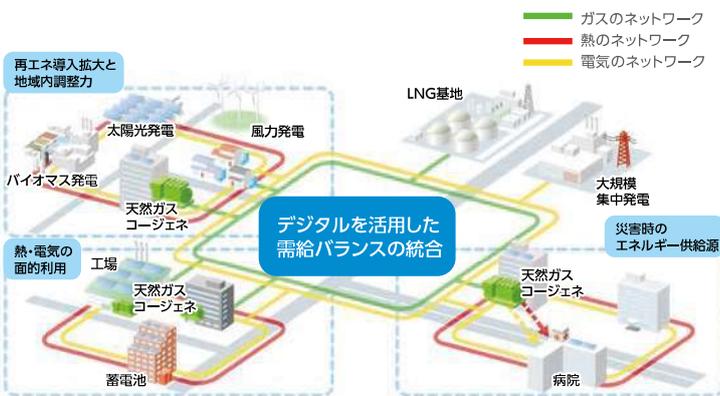


石炭・石油→天然ガス転換によるCO2削減ポテンシャル



※国内で転換可能な石炭等の化石燃料を全て天然ガスにシフトした場合
 ※総合エネルギー統計2018 詳細表を参考に天然ガス化可能な用途に限定して算定
 資料：(一社)日本ガス協会「カーボンニュートラルチャレンジ2050 アクションプラン」

分散型エネルギーシステムの活用



資料：(一社)日本ガス協会「カーボンニュートラルチャレンジ2050 アクションプラン」

スマートコミュニティ「hitoto広島」



カーボンニュートラルに向けた検討

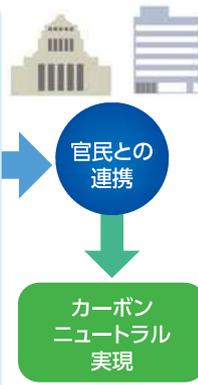
ガス事業者

カーボンニュートラル委員会

日本ガス協会において、ガス業界のカーボンニュートラルを推進する組織として「カーボンニュートラル委員会」を新設しており、当社も委員として参画しております。
 官民連携してカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進してまいります。

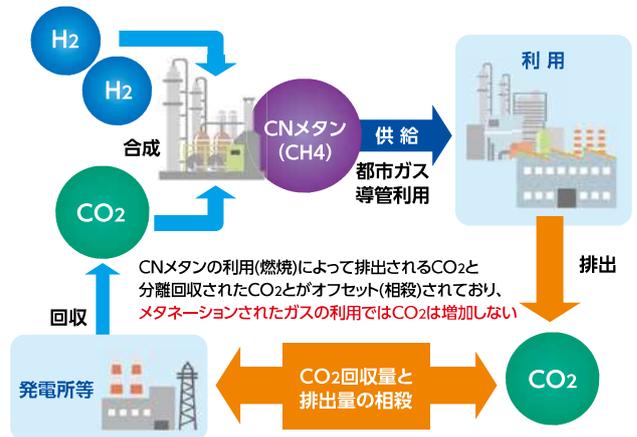
役割

- アクションプランの実行に向けた具体的検討
- アクションプランの進捗状況に対する意見交換やカーボンニュートラル化の取り組みに対する事業者間での情報交換
- アクションプランにおける各種取り組みの対外発信



資料：(一社)日本ガス協会「カーボンニュートラルチャレンジ2050 アクションプラン」を一部加工

メタネーション実装への挑戦



資料：(一社)日本ガス協会「カーボンニュートラルチャレンジ2050 アクションプラン」

脱炭素社会の実現に貢献する事業展開

海田バイオマス混焼発電事業



海田発電所(海田バイオマスパワー)

小水力発電事業



広島ガス志和堀発電所(水車および発電機)

里山再生事業



「このまち思い 広島ガス神石高原の森」森びらき

都市ガス事業フロー

原料の調達・輸送

原料となる天然ガスは、海外で採掘され、冷却(約-160℃)・液化し、LNG(液化天然ガス)として輸送



ロシア・プリゴロドノエ基地

【天然ガス採掘】

【LNG船】



都市ガスの製造

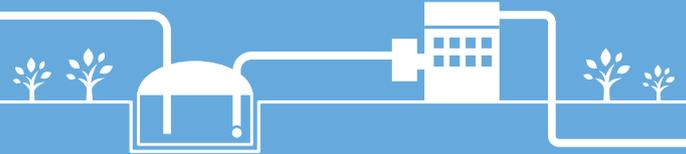
LNGは、LNG貯槽に受入れ、需要量に応じて気化した後、熱量調整などを行い、都市ガスとして送出



廿日市工場

【ピットイン式LNG貯槽】

【LNG気化器】



供給区域と体制

(2021年3月31日現在)

供給区域(広島県内7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町

お客さま戸数
415千戸

広島地区

お客さま戸数

352千戸



可部基地



東広島製造所



本社



廿日市工場

呉地区

お客さま戸数

46千戸



呉支店



熊野基地

都市ガスの供給

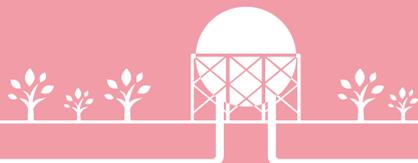
お客さま先で

地中に埋設した5,232kmの導管(本支管・供給管)を通じて、お客さま先まで供給



ガス管橋

【ガスホルダー】



お届けした都市ガスは、さまざまな用途でご使用



工場など

【工業用】



ホテル・ビル・学校など

【商業用】



厨房・給湯など

【家庭用】



LNGローリー車

卸供給 (広島ガス)

連結子会社である瀬戸内パイプライン(株)の設備を活用した卸供給



水島ステーション
(瀬戸内パイプライン(株))



水島LNG基地
(水島エルエヌジー(株))



備後工場

広島県

岡山県

水島ステーション
水島LNG基地

福山ガス(株)

備後工場

尾道支店

尾道・三原地区

お客さま戸数

17千戸



尾道支店

凡例

供給区域 (広島地区)		ガスホルダー	
供給区域 (呉地区)		ガス製造所	
供給区域 (尾道・三原地区)		本社・支店・基地	
幹線 (広島ガス)		検討中幹線	
		幹線 (瀬戸内パイプライン)	

都市ガスの安定供給に向けた取り組み

都市ガスは、電気・水道と並び、地域を支える重要なライフラインの一つです。その都市ガスを安定的に供給することが、広島ガスの大きな「社会的責任」であると考えています。そのため、原料であるLNG（液化天然ガス）の調達・輸送から都市ガスの製造・供給に至るまで、国際情勢、エネルギー市場の動向および業界の動きなどを注視しながら、さまざまな施策を講じています。

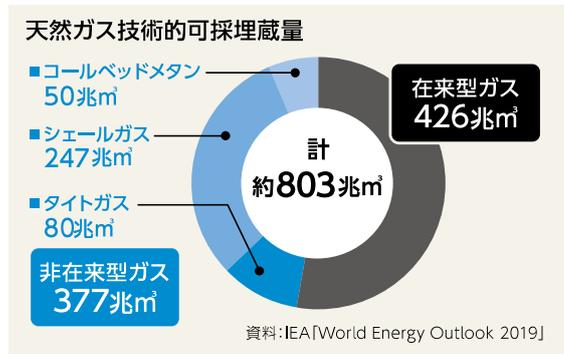
都市ガスの原料

天然ガス技術的可採埋蔵量

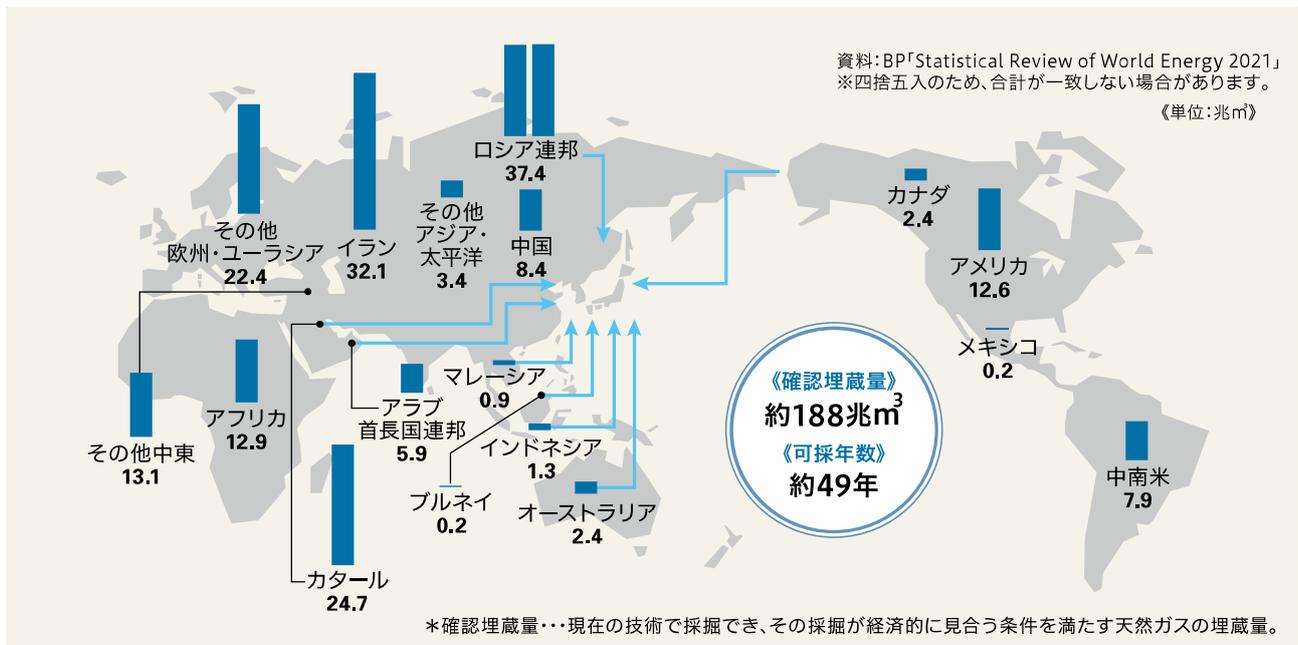
天然ガスは、世界に広く存在し、日本はLNG船でさまざまな国から輸入しています。

技術の向上によって従来は採掘困難であった、シェールガス、コールベッドメタン、タイトガスといった非在来型天然ガスが産出可能となり、安定した供給が見込まれています。また、2017年からアメリカ合衆国産シェールガスの日本への輸入が始まっています。

さらに、日本の近海には、日本の年間消費量の約100年分に相当するメタンハイドレートが存在しており、政府主導による開発が進められています。



天然ガス確認埋蔵量



LNG安定調達に向けた取り組み

LNG調達先の多様化

近年、世界的規模で天然ガス需要は拡大していますが、広島ガスにおいても需要の変動に対応するため、LNG調達先の多様化を図っています。2016年以降のLNG調達は、サハリン（ロシア）、大阪ガス（株）、マレーシアからLNG売買契約に基づき、年間約40万t（年度により変動）のLNGの調達が可能となっています。

また、シンガポール事務所を活用したシンガポールおよび周辺諸国でのエネルギー関連市場の情報収集などを通じて、将来のLNGの安定調達などに努めていきます。

【2016年以降のLNG調達】

調達先	年間契約数量	契約期間
サハリン	最大21万t	2008年4月～2028年3月
大阪ガス（株）	約5万t～13万t	2016年1月～2031年3月
マレーシア	約10万t	2016年4月～2026年3月
合計	約40万t	※年度により変動

中国電力（株）との相互協力協定

地域における効率的かつ安定的な天然ガス普及を図るため、LNGの調達において、中国電力（株）と相互協力協定を2006年6月に締結しています。

LNG輸送の効率化と輸送費低減

LNG輸送の効率化と輸送費低減を図るため、東京ガス（株）および東京エルエヌジータンカー（株）とLNG共同輸送契約（2020年度から2027年度までの8年間）を2020年2月に締結しています。

お客さまの安心・安全に向けた取り組み

製造段階での保安

廿日市工場、備後工場、東広島製造所で都市ガスを製造しており、LNG（液化天然ガス）の受入れ、ガスの製造などについては、中央制御室で集中的にコントロールしています。

また、毎日の設備点検、定期的な保守や有事に備えた訓練を行うことで、安全かつ効率的に都市ガスを製造する体制を整えています。



中央制御室



設備点検



サイバー攻撃対応訓練

供給段階での保安

保安指令センターでは、工場で製造した都市ガスをお客さまのもとへ安定してお届けするため、都市ガスの圧力、輸送状況などを常時監視しています。

また、緊急時に備えて、夜間・休日でも迅速に対応できるよう24時間受付・出動できる体制を整えています。



保安指令センター



保安車両



ガス管工事

消費段階での保安

お客さまに安全にガスをご使用いただくために、ガス設備安全点検を行うほか、消費機器を正しく、安全に使用方法を記載したガイドブックを配布するなど、さまざまな保安活動に取り組んでいます。



ガス設備安全点検



ガスライフ安心ガイドブック

経営分野

環境分野

社会分野

防災対策

地震等災害時などに備えたさまざまな対策を実施するとともに、災害発生時には迅速かつ適切に対応します。2021年4月には、防災対策の強化などを目的に、防災推進グループを新設し、全社的な対策活動を推進しています。

地震等防災対策3つの柱

いつでも安心して、ガスをお使いいただくために「設備対策」、「緊急対策」、「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。



設備対策

地震等による被害を最小限に抑えるため、製造設備からお客さまに都市ガスをお届けするガス導管に至るまで、さまざまな対策を実施しています。

《 LNG貯槽 》



貯槽タンクは地下に構築した外壁の厚さが2m以上のコンクリートピット内に据え付けられ、内部のLNG液面は地表よりも低く、万一の場合でも地上に漏れ出すことはありません。

《 高圧・中圧導管 》



高い圧力のガスを輸送する導管には、耐震性に優れ、大きな地盤変動にも耐える「溶接接合鋼管」を使用しています。

《 ガスホルダー 》



基礎部分は地中深くの支持地盤まで杭が打ち込まれています。その基礎上に支柱と球体を設置し、大規模地震にも耐えられるよう設計・施工しています。

《 低圧導管 》



お客さまのご家庭にガスをお届けする導管には、耐震性、耐腐食性に優れた「ポリエチレン（PE）管」などを使用しています。なお、ポリエチレン管は一部の中圧導管でも使用しています。

緊急対策

地震等が発生した場合、二次災害を防ぐため、緊急停止判断基準によりあらかじめ定めた区域（ブロック）ごとにガスの供給を停止します。

【ブロック化】

被害の大きい区域だけ遠隔操作によりガスの供給を停止し、被害のない区域にはガスの供給を継続するため、導管網をブロック化しています。

供給停止エリアを極小化するため、2020年度にブロックを26ブロックから58ブロックに細分化しました。



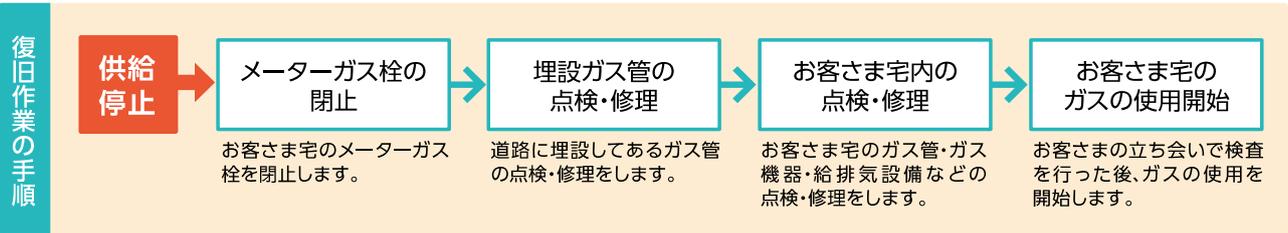
【マイコンメーター】



ガスを使用中に震度5程度以上の地震を感知すると、マイコンメーターの安全装置が作動し、お客さま宅のガス供給を自動的に遮断します。広島ガスでは、例外を除き、マイコンメーターを100%設置しています。

復旧対策

やむを得ずガスの供給を停止した場合、1日も早い「ガスの復旧」に向けた作業を以下の手順で行います。



【移動式ガス発生設備による臨時供給】

ガスの供給が再開するまで、移動式ガス発生設備により、病院などの社会的重要度の高い施設や、導管復旧に時間を要するお客さまに対しガスを臨時に供給します。



カードル車



個別供給

都市ガス事業者の応援体制

大規模な災害発生によりガスの供給が停止する場合などには、全国の都市ガス事業者は、(一社)日本ガス協会を通じて、復旧作業にあたる要員や資機材などを相互に協力しあう体制を確立しており、一日も早いガスの供給再開に向けて復旧作業に取り組みます。

広島ガス防災センタービル



日常のみならず大規模災害発生時にも都市ガスの供給保安機能を堅持する防災拠点として、本社構内に広島ガス防災センタービルを建設し、2018年5月から運用を開始しています。本ビルは、災害対策本部をはじめ保安指令センターなどの供給保安機能を集約することにより、災害発生時における復旧対応の迅速化を図っています。

また、震度7クラスの地震にも耐えうる免震構造を採用するとともに、2階以上に事務所機能や空調・電気設備などを配置することで、津波などの浸水災害発生時における事業の継続、供給保安の確保に努めています。



保安指令センター



免震装置(柱頭免震構造)

保安対策の取り組み

工事品質や保安レベルの維持・向上のため、「保安技能大会」などを開催しています。また、毎年、大規模地震を想定した全社による総合防災訓練(初動対応、復旧計画の立案など)を実施しています。こうした取り組みを推進し、さらなる保安レベル・現場力の向上をめざしています。



保安技能大会



総合防災訓練
(広島ガス防災センタービル 災害対策本部会議室)

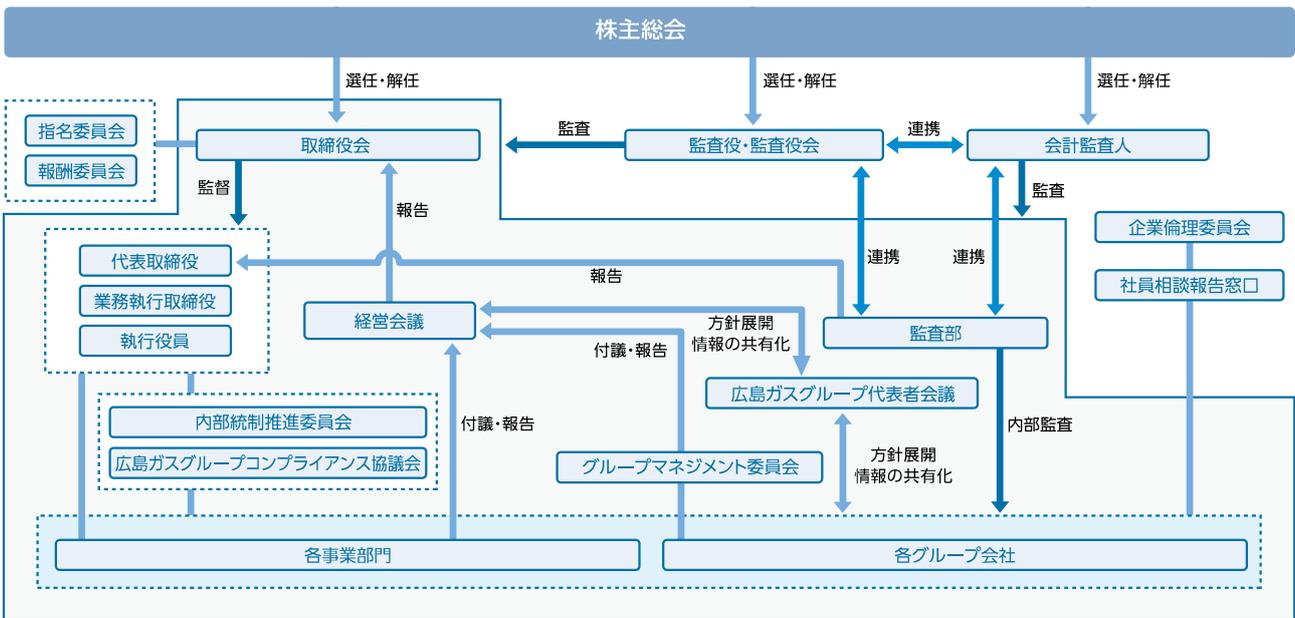
広島ガスグループの経営体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

健全で透明な企業経営を行い、お客さま・地域社会・株主の皆さまの信頼にお応えします

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念のもと、継続的な企業価値の向上を図るべく、経営の健全性・透明性の確保に向けた実効性あるコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制[概略図]



経営組織の構造 (2021年6月24日現在)

取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含む11名で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて開催しています。取締役会においては、業務執行に関する会社の意思決定を行うとともに、業務執行権限のある取締役の業務執行を監督しています。また、グループ会社の経営状況の報告も行われ、経営全般の監督を行っています。

経営会議

経営会議は、取締役執行役員6名、常勤監査役2名、執行役員8名で構成され、原則として毎月2回、また必要に応じて開催しています。経営会議においては、取締役会から委譲された範囲内で代表取締役の意思決定を行うとともに、当社の経営企画部長が委員長を務めるグループマネジメント委員会から業務の執行状況および経営状況の報告を受け、経営の監督を行っています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画等に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議へ出席し、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の業務執行を監督しています。また、必要に応じてグループ会社に対して業務執行状況の報告を求めるとともに、業務および財産の状況を調査しています。

監査部

監査部は、内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社における会計、業務、コンプライアンス、情報システムおよびリスク管理等に係る諸状況を監査し、その結果を社長、経営会議、および監査役に報告しています。

指名委員会・報酬委員会

取締役・監査役候補者の指名および取締役の報酬等については、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される指名委員会および報酬委員会において審議しています。

内部統制

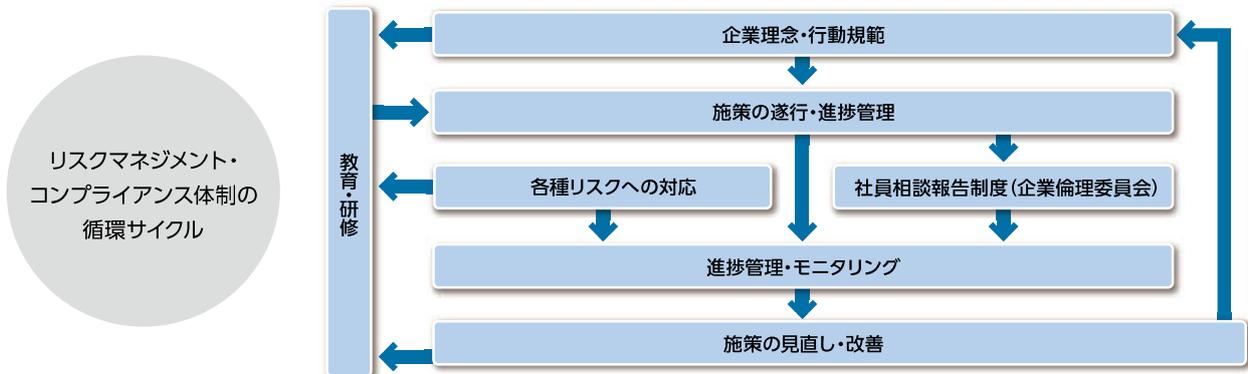
内部統制システムの構築に関する基本方針

広島ガスグループの事業は、都市ガス、LPガス等のベストミックスによる、安定的かつ安全なエネルギー供給を含む適正なサービスの提供を使命とする、極めて高い公共性と社会的責任を有しているものと考えています。

この社会的使命を遂行し、お客さま、株主、投資家、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼に応え、継続的な企業価値の向上を図るため、「内部統制制度の方針」を策定し、それに基づいて、リスクマネジメント・コンプライアンス活動を推進しています。

広島ガスグループのリスクマネジメント・コンプライアンス体制

経営理念「地域社会から信頼される会社をめざす」を実現するため、下図のようなリスクマネジメント・コンプライアンス体制を構築し、広島ガスグループ役職員が法令や社会的規範を順守し、良識ある公正な行動により、良き企業市民として地域社会から支持されることをめざしています。



▶ 行動規範の策定

職務執行の基準となる行動規範(各種の「業務規程」や「広島ガスグループ社員行動指針」等)を策定し、適正な業務遂行に役立てています。

▶ 継続的な教育

定期的にコンプライアンス教育および意識調査を実施することにより、広島ガスグループ役職員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反等を許さない企業風土を醸成しています。さらに、イントラネットを利用した「内部統制掲示板」や「グループ広報誌(GASLAND)」を通じた情報の発信や「広島ガスグループ社員行動指針」、「コンプライアンスカード」の配布等、リスクマネジメント・コンプライアンス意識の維持・向上に努めています。

▶ 推進体制

当社およびグループ会社における業務の適正確保を目的として内部統制推進委員会を設置するとともに、各部門において業務上想定される各種リスクを適切に管理し、リスク管理統括部門においてリスクの一元的な管理を行っています。

また、社長および2名の社外弁護士で構成する企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス施策の決定および制度の運用状況の把握と是正策について協議するとともに、当社グループの従業員が、直接、企業倫理委員会の委員等に相談・報告することができる「広島ガスグループ社員相談報告制度」を導入し、自浄機能の強化を図っています。

▶ 各種リスクへの対応

経営に重要な影響を与えるリスクについては、定期的にまたは必要に応じて、リスクの抽出・評価および対応策の策定を行い、経営会議において審議するとともに、取締役会に報告しています。

また、ガス供給の安定性・安全性を阻害するような地震等(台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時等を含む)の大規模な自然災害によるリスクに対しては、予め規程化している「地震等防災対策要領」に基づき、災害発生時の緊急情報連絡体制・指揮命令体制等を整備しており、定期的な想定訓練を実施し、被害拡大の最小化を図っています。

▶ グループ・ガバナンス

当社およびグループ会社の代表者で構成する広島ガスグループ代表者会議を設置し、重要な経営政策等の協議を行い、迅速な方針展開と情報の共有化を図っています。

グループ会社の業務執行については、執行の基準となる規程の整備等を通じてリスクを未然に防止するとともに、主要な連結対象会社の役員を親会社の役員が兼務することにより、各社の取締役会を通じて職務の執行状況を直接把握し監督しています。また、グループ会社の経営に関する重要な事項については、グループマネジメント委員会において事前審議を行い、その結果については経営会議に報告することとしています。

さらに、コンプライアンス活動の実効性を高めるため、広島ガスグループコンプライアンス協議会を設置し、グループ会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用の推進を監督しています。

▶ モニタリング体制

グループ内部監査を実施するため、社長直轄の組織である監査部を設置し、当社各部門およびグループ各社の業務実態などについて、監査スケジュールに基づいた監査を実施しています。また、業務遂行におけるセルフチェック機能の強化を図るため、CSA活動(自己統制評価活動)への継続的な取り組みを実施しており、部門ごとに「セルフチェックリスト」を作成・評価し、その評価結果をもとに監査部による往査を実施しています。

中期経営計画

2018年10月に策定した「広島ガスグループ2030年ビジョン」、2020年10月に策定した「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言 ～笑顔あふれる未来へのAction～」の実現に向けて、2021～2023年度 広島ガスグループ中期経営計画では、「徹底した天然ガスシフト・天然ガスの高度利用」により、2050年を見据えた「累積CO₂の低減」に邁進するとともに、「脱炭素社会の実現」に貢献する事業展開への挑戦を通じて、地域社会とともに発展する企業グループをめざしていきます。

広島ガスグループ2030年ビジョン

2021～2023年度 広島ガスグループ中期経営計画

基本方針

① 総合エネルギー事業の更なる普及拡大を通じた、省エネ・省CO₂への貢献とエネルギーサービス周辺事業の強化による事業拡大を図る。

- ガス販売量の拡大
- グループ・他事業者との連携・拡大
- マーケティング強化によりお客さまニーズを反映した料金・サービスの検討・実施
- 低廉・安定かつフレキシビリティのある原料調達継続と更なる推進
- 製造・供給ネットワークの整備・増強
- 原料調達等の上流活動の強化
- ガス小売全面自由化への対応
- グループ最適体制の検討
- エネルギー供給周辺サービスの強化・充実を図り、お客さまのロイヤルティの向上と生涯価値の確保を追求
- 中四国ガス事業者での連携強化
- 業務提携先との提携強化・販売体制の検討
- 行政・関係各所とも連携し、総合エネルギー事業の普及拡大を通じて、省エネ・省CO₂およびエネルギーセキュリティの向上に貢献
- シンガポール事務所を通じた海外事業展開の可能性について調査・推進

② 環境への貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究を通じた、環境負荷低減に資する施策を推進する。

- 再生可能エネルギーの普及拡大
- 分散型エネルギーシステムの普及拡大
- ゼロエミッション実現に向けたエネルギーミックス
- 脱化石燃料の流れに対応した事業基盤の構築

③ デジタル技術の活用による高付加価値の創造を図ることによって、新たな価値創造と業務効率化を推進する。

- ICTを活用した生産性の向上
- デジタルワークスペースの整備による新しい働き方の実現
- スマートデバイスを活用した業務効率化の推進
- デジタル技術の活用による人材育成と技能伝承の充実強化
- スマートメーターの普及、EMS等の先進技術の導入による魅力ある街づくりへの貢献
- IoT、AI技術の導入によるお客さまサービスの充実

④ グループ組織力の強化につながる創造性豊かな人材の育成と活用により、グループ総合力の向上を図る。

- 多様で柔軟な働き方が実現できる環境の整備
- やりがいや働きがいがある、魅力ある職場作り
- 生産性向上に向けた意識改革の推進
- お客さまの期待を超えるサービスの提供に向けた創造性豊かな人材の育成
- 教育・キャリア形成支援の強化
- 付加価値の高いプロ集団に向けた人材育成
- グループ・部門を越えたコミュニケーション向上支援による一体感の醸成
- グループとして成果を最大化できるグループ機能整理・連携強化
- コンプライアンス(法令遵守、企業倫理)に則った公正で透明性のある事業活動の推進
- 人権啓発活動、コミュニケーション活動の強化
- グループ全体での要員管理と人材交流の推進による機動的な要員配置、リスク管理および連携強化

⑤ 安心安全の更なる追求により、エネルギーセキュリティの向上を図る。

- 保安レベルの向上(経年導管の取り替え促進、広域保安、保安周知等)
- 災害対策の強化(地域連携、防災投資等)
- 安定供給の強化(原料調達、インフラ整備)

⑥ 社会貢献活動の推進を通じ、地域社会と共に発展する企業グループをめざす。

- 地域に根差したエネルギー供給を担う企業として、地域の活性化・発展に資する活動の推進
- 環境基本理念および環境行動指針に則った環境保全活動の推進（環境負荷の低減、お客さま先での省エネ・省CO₂実現への貢献、地域・社会と連携した環境啓発活動等）
- 新たな活動の枠組みによる活動推進
- 社会貢献活動の検証

⑦ グループ経営基盤の強化を図り、強靱な企業グループの構築と持続的な発展をめざす。

- 収益力、資本効率の向上に資する事業ポートフォリオの見直しや経営資源の適切な配分
- グループ機能再構築の推進
- 収益向上につながる組織機能の強化と経営効率化の推進

⑧ 地域社会からの信頼につながる経営を推進する。

- 社内外への適時・適切な情報開示（IR活動の展開・強化等）
- 事業活動および財務報告の適法・適正性確保に向けた内部統制への継続的な取り組み
- グループ経営管理、コーポレート・ガバナンスへの継続的な取り組み

ガス需給計画

	実績	計画			
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	3年間平均伸び率
都市ガス（卸供給含む）〔百万m ³ 〕	569	551	536	499	△4.5%
LPG〔千t〕	83	90	91	94	4.1%

※都市ガス（45MJ）

設備投資計画

	実績	計画			
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	3年間合計
広島ガスグループ設備投資額〔億円〕	71	131	78	61	272

※端数処理の関係上、各項目の合計値は一致しない場合があります。

都市ガス事業

ガス販売量の普及拡大に向け安定供給体制を確保するため、中長期的な視点で製造設備および供給設備の増強・改修・入替等を計画的・効率的に行います。

LPG事業

コミュニティガス団地における経年劣化した導管をPE管等の耐震性の高い導管への取替促進を実施していきます。

エネルギーセキュリティ向上への取り組み

安心安全の更なる追求により、エネルギーセキュリティの向上を図っていきます。

① 地域社会の皆さまが日頃から安心して生活いただける環境整備

安定したエネルギー供給（原料調達・インフラ形成など）や防災対策および保安の高度化など、お客さまから「安心してご利用いただけるエネルギーやサービス」の提供を図ります。

② 提供するエネルギーサービスに対する安心

お客さまが、広島ガスグループが提供するエネルギーやサービスに対して、不安を感じることなく安心してご利用いただくために、総合エネルギー事業の拡大をめざす中で、あらゆる「安心の備え」を図ります。

エネルギー市場自由化対応

ガス小売全面自由化に対する取り組みとして、お客さまの新たなニーズに対応し、選択し続けていただけるよう、料金・サービス等の営業施策を検討・実施していきます。

お客さま向けサービスとして、「Web会員サイト」「ポイントサービス」「くらしサービス」を2017年から開始しております。これらのサービスを通じて、これからも選択され続けるようお客さまのご期待に応え、信頼関係を強固なものにしていくことをめざしていきます。

新たなサービスの展開といたしましては、2017年度より3年連続期間限定で実施しておりました「ガスファンヒーターはじめて割」を、2020年度からはいつでも申し込みいただける新料金メニューとしております。また、家庭用暖房契約については、近年大きな注目を集めている「ガス衣類乾燥機」を適用対象機器として追加しております。

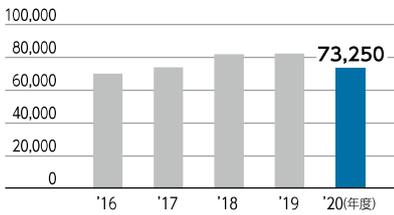
今後も、更なるサービス向上をめざし、新たなサービスメニューの充実について、引き続き検討し、地域の活性化に貢献していきます。

さらに、既存事業との相乗効果を図るべく、再生可能エネルギーなど、環境への貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究を通じ、総合エネルギー企業としての発展をめざしていきます。

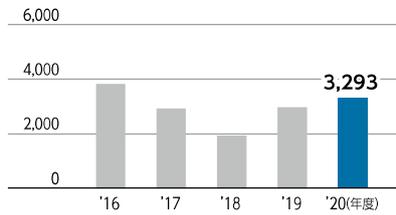
連結財務データ

① 主要数値

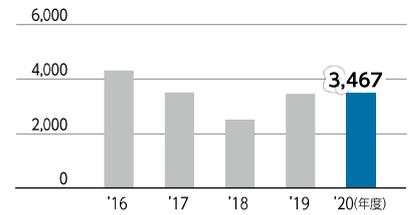
売上高 (百万円)



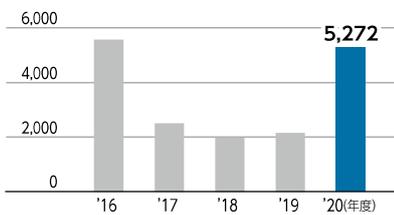
営業利益 (百万円)



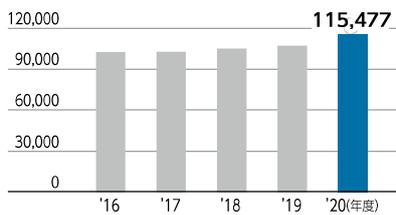
経常利益 (百万円)



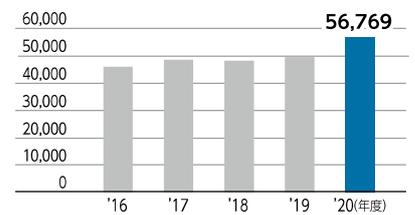
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



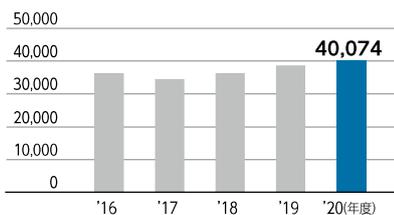
総資産 (百万円)



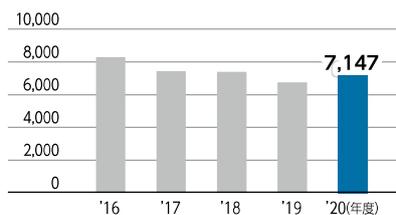
自己資本 (百万円)



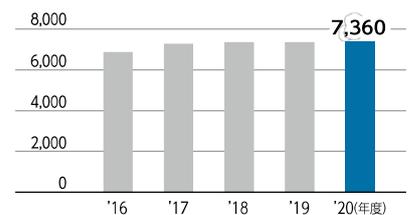
有利子負債 (百万円)



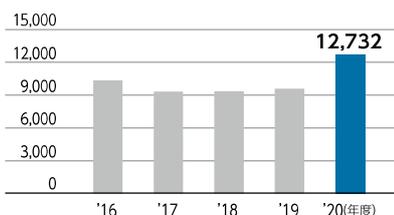
設備投資額 (百万円)



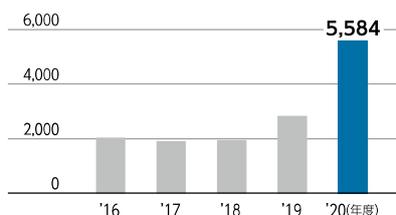
減価償却費 (百万円)



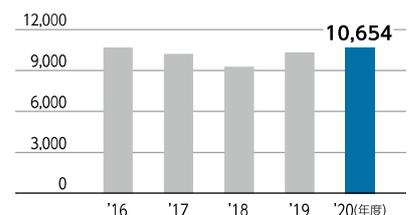
営業キャッシュフロー (百万円)



フリーキャッシュフロー (百万円)



EBITDA (百万円)



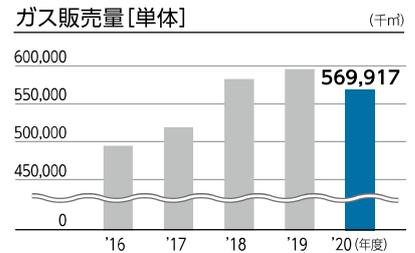
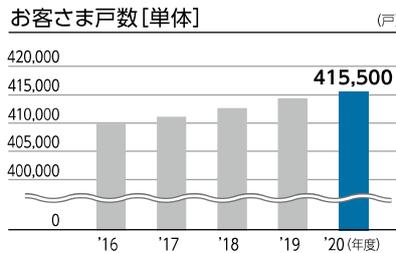
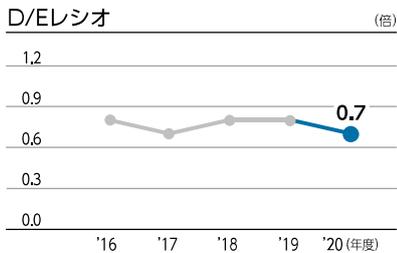
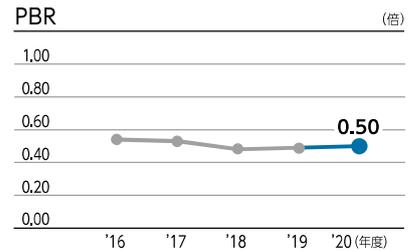
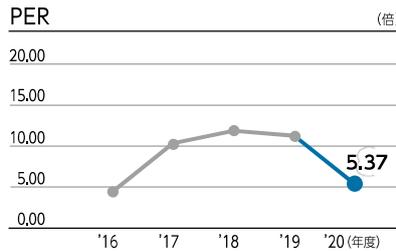
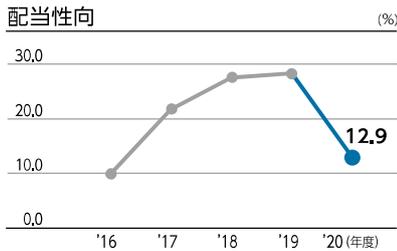
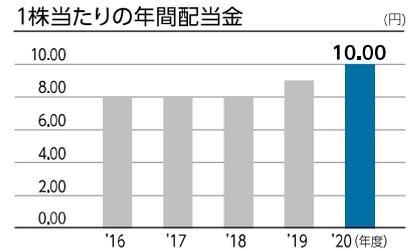
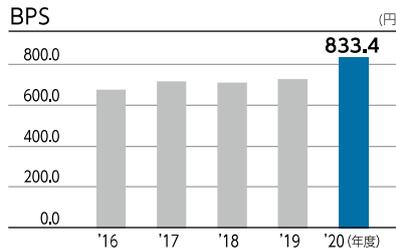
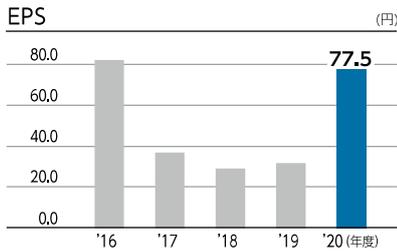
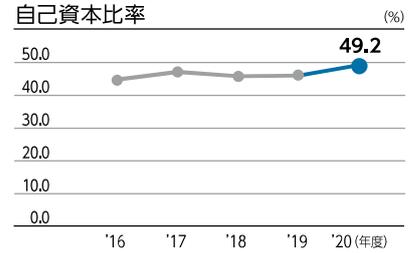
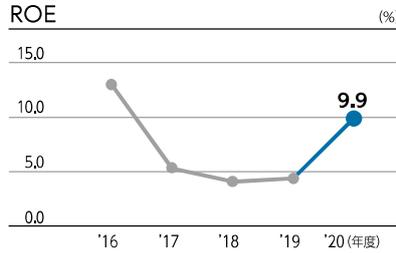
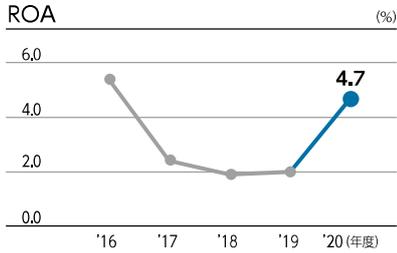
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	70,002	73,717	81,842	82,268	73,250
営業利益	3,812	2,920	1,926	2,971	3,293
経常利益	4,310	3,506	2,509	3,454	3,467
親会社株主に帰属する当期純利益	5,560	2,499	1,971	2,153	5,272
総資産	102,363	102,656	104,935	107,139	115,477
自己資本	45,825	48,332	48,019	49,274	56,769
有利子負債	36,310	34,455	36,293	38,616	40,074
設備投資額	8,267	7,401	7,377	6,735	7,147
減価償却費	6,858	7,269	7,349	7,344	7,360
営業キャッシュフロー	10,313	9,319	9,320	9,564	12,732
フリーキャッシュフロー	2,045	1,918	1,942	2,829	5,584
EBITDA	10,670	10,190	9,275	10,315	10,654

*営業キャッシュフロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費 (注) 2016年度、2017年度、2019年度、2020年度はキャッシュを伴わない特別損益を加減

*フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー - 設備投資額 *EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

*「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の総資産については、当該会計基準等を選んで適用した後の数値となっている。

② 主要指標



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ROA (%)	5.4	2.4	1.9	2.0	4.7
ROE (%)	13.0	5.3	4.1	4.4	9.9
自己資本比率 (%)	44.8	47.1	45.8	46.0	49.2
EPS (円)	82.0	36.8	29.1	31.8	77.5
BPS (円)	675.2	715.2	709.0	725.8	833.4
1株当たりの年間配当金 (円)	8.00	8.00	8.00	9.00	10.00
配当性向 (%)	9.8	21.7	27.5	28.3	12.9
PER (倍)	4.44	10.35	11.86	11.26	5.37
PBR (倍)	0.54	0.53	0.49	0.49	0.50
D/Eレシオ (倍)	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7
お客さま戸数 [単体] (戸)	409,881	411,080	412,574	414,396	415,500
ガス販売量 [単体] (千m³)	494,646	519,137	583,010	596,226	569,917

*ROA (総資産利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100

*ROE (自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100

*自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

*EPS (1株あたり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数

*BPS (1株あたり純資産) = 純資産 ÷ 期末発行済株式数

*PER (株価収益率) = 期末株価 ÷ EPS

*PBR (株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ BPS

*D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

連結財務データ

③連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
[資産の部]		
固定資産	77,413	81,876
有形固定資産	62,404	62,063
製造設備	15,238	14,729
供給設備	31,408	32,392
業務設備	3,925	4,152
その他の設備	7,918	7,502
建設仮勘定	3,913	3,287
無形固定資産	773	468
投資その他の資産	14,235	19,343
投資有価証券	7,424	13,881
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	1,952	808
その他投資	4,920	4,716
貸倒引当金	△ 64	△ 65
流動資産	29,726	33,601
現金及び預金	14,158	15,568
受取手形及び売掛金	6,906	5,529
有価証券	—	10
商品及び製品	782	877
原材料及び貯蔵品	5,463	3,837
その他流動資産	2,439	7,795
貸倒引当金	△ 24	△ 17
資産合計	107,139	115,477

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
[負債の部]		
固定負債	33,108	36,787
社債	18,000	21,000
長期借入金	11,291	12,884
役員退職慰労引当金	307	333
ガスホルダー修繕引当金	345	401
保安対策引当金	640	561
器具保証引当金	290	288
退職給付に係る負債	1,848	866
資産除去債務	117	119
その他固定負債	265	332
流動負債	21,894	18,884
1年以内に期限到来の固定負債	6,152	5,947
支払手形及び買掛金	5,511	5,357
未払法人税等	674	1,966
資産除去債務	—	37
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
その他流動負債	6,555	5,574
負債合計	55,003	55,671
[純資産の部]		
株主資本	49,394	54,139
資本金	5,181	5,203
資本剰余金	1,149	1,171
利益剰余金	43,104	47,765
自己株式	△ 41	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 119	2,629
その他有価証券評価差額金	1,392	1,931
繰延ヘッジ損益	△ 704	1,079
為替換算調整勘定	—	△ 95
退職給付に係る調整累計額	△ 807	△ 286
非支配株主持分	2,862	3,035
純資産合計	52,136	59,805
負債純資産合計	107,139	115,477

④ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
売上高	82,268	73,250
売上原価	54,257	44,997
売上総利益	28,010	28,252
供給販売費及び一般管理費	25,039	24,959
供給販売費	19,718	19,626
一般管理費	5,321	5,332
営業利益	2,971	3,293
営業外収益	709	523
受取利息	2	1
受取配当金	161	175
持分法による投資利益	68	—
CNG販売収益	142	103
雑収入	333	242
営業外費用	225	348
支払利息	171	177
持分法による投資損失	—	78
社債発行費償却	—	45
雑支出	53	48
経常利益	3,454	3,467
特別利益	—	4,400
受取補償金	—	4,400
特別損失	66	98
減損損失	—	98
投資有価証券評価損	66	—
税金等調整前当期純利益	3,388	7,769
法人税、住民税及び事業税	929	2,256
法人税等調整額	120	51
当期純利益	2,338	5,461
非支配株主に帰属する当期純利益	185	188
親会社株主に帰属する当期純利益	2,153	5,272

⑤ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
当期純利益	2,338	5,461
その他の包括利益	△ 382	2,749
その他有価証券評価差額金	△ 306	538
繰延ヘッジ損益	80	1,773
退職給付に係る調整額	△ 156	521
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△ 84
包括利益	1,955	8,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,770	8,022
非支配株主に係る包括利益	185	188

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,388	7,769
減価償却費	7,344	7,360
その他	△ 2,146	△ 1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,586	13,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,589	△ 7,157
その他	△ 132	△ 6,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,722	△ 13,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,786	715
現金及び現金同等物の期首残高	8,449	12,091
現金及び現金同等物の期末残高	12,091	13,439